

山形県人事委員会委員長談話

平成26年10月16日

本日、人事委員会は、県議会及び知事に対し、職員の給与の改定について勧告しました。

この勧告は、本委員会が本年4月現在で実施した民間給与実態調査の結果、国家公務員及び他の都道府県の職員の給与の状況、生計費等の動向などを総合的に勘案し行ったものです。

本年の給与改定としては、民間給与との較差を踏まえ、基本給（給料表）の引上げ改定を行うとともに、特別給（ボーナス）についても、0.2月分引き上げることとしております。

併せて、来年4月以降の給与制度の総合的な見直しについて勧告を行っております。具体的には、給料表について、人事院が勧告した俸給表を基本に、県内の民間給与との均衡を図るため水準調整を行うこと、単身赴任手当の引上げなど諸手当の見直しを行うこと等を内容とするものです。

人事委員会の給与勧告は、職員の労働基本権制約の代償措置であり、その時々々の経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間企業従業員の給与の状況等を踏まえ、職員の給与水準を社会一般の情勢に適応させる機能を有するとともに、時代の変化に応じた適正な給与制度を実現するものです。

県議会及び知事におかれましては、人事委員会の給与勧告が果たしている役割について御理解いただき、この勧告どおり実施されるよう要請いたします。

職員においては、全体の奉仕者としての使命を自覚し、公務員としての倫理を高く保持しながら、より一層効率的な職務の遂行と行政サービスの向上に努め、県民の期待に応えられるよう要望します。

県民の皆様におかれましては、人事委員会が行う給与勧告の意義と、職員が行政の各部門においてそれぞれの職務を通じ県民生活の維持・向上等に努めていることについて、深い御理解をいただきたいと思います。